

第37期中間事業報告書

自 平成18年7月1日
至 平成18年12月31日

SHINPO

 シンポ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り誠に有り難うございます。当社第37期（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）の中間決算を終了いたしましたので、ここに事業の概況等をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年3月

代表取締役社長 山田 武司

1. 会社の現況

事業の経過および成果

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用環境の改善等により、設備投資、個人消費の伸長が見られ、緩やかながらも堅調に推移しました。

焼肉業界につきましては、平成18年7月に米国産牛肉の輸入再々開となりましたが、輸入量は少なく国内需要を満たすことができず、牛肉の価格は高止まりのままであり、まだしばらくの間は厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況下におきまして、当社は、無煙ロースターの販売だけでなく空調システム、脱臭システムの販売に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は1,932百万円（前年同期比0.1%減）となりました。利益につきましては、機能的、利便性向上のための製品改良を実施したことにより、製品コストが上昇しました。また、据付工事等においても材料費が高騰しコストが上昇したことにより、予定の営業利益が確保できず、営業利益は71百万円（前年同期比40.9%減）と減少しました。経常損益は、有価証券評価損（12百万円）を計上したために、経常利益67百万円（前年同期比78.2%減）となりました。また、特別損益で、投資有価証券評価損（22百万円）を計上しました。

その結果、当中間純利益は、8百万円（前年同期比96.5%減）となりました。

品目別売上高は次の通りであります。

(単位：百万円 単位未満切捨)

品目	前中間期 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)		当中間期 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		前期 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
製品	577	29.9	583	30.2	1,201	31.8
部材品	301	15.6	307	15.9	622	16.5
据付工事	415	21.5	446	23.1	825	21.8
その他工事	425	22.0	213	11.1	723	19.2
商品	213	11.0	380	19.7	404	10.7
合計	1,933	100.0	1,932	100.0	3,778	100.0

平成19年6月期の通期業績につきましては、個人消費の緩やかな増加とともに、焼肉業界も少しずつ明るさが見えてくると思われます。

このような状況の中、当社は、お客様との信頼関係をより強化しながら売上の確保を図ってまいります。

なお、通期の見通しにつきましては、当中間期の業績を考慮し売上高4,000百万円、経常利益210百万円、当期純利益110百万円を見込んでおります。

2. 会社の概況 (平成18年12月31日現在)

- (1) 設立 昭和46年4月
(2) 資本金 639,307,770円
(3) 従業員数 81名

(4) 主要な事業内容

特許無煙ロースターの製造・販売
厨房設備の設計・施工
快適な店舗の省エネ・空調システムの販売
外部臭気処理システムの販売

(5) 主な事業所

本社	名古屋市名東区
札幌支店	札幌市白石区
東京支店	東京都北区
名古屋支店	名古屋市名東区
大阪支店	大阪府吹田市
仙台営業所	仙台市太白区
福岡営業所	福岡市博多区
名古屋工場	愛知県西加茂郡

(6) 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 14,775,000株
② 発行済株式の総数 6,140,850株
③ 株主数 1,659名

(7) 取締役および監査役

役職	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	山田武司	
常務取締役	田中利明	営業本部長
取締役	水野泰彦	管理本部経理部長
取締役	山田清久	営業本部次長
取締役	林忠男	有限会社ティーエイチコンサル テイング代表取締役社長
常勤監査役	岡田隆	
監査役	岡田勝男	有限会社オーエイチケー 研究所代表取締役社長
監査役	富田栄史	

中間貸借対照表

(平成18年12月31日現在)

(単位：千円、単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,568,964	流動負債	966,193
現金及び預金	490,982	買掛金	64,773
受取手形	104,930	短期借入金	520,000
売掛金	630,510	未払金	266,392
有価証券	171,022	未払法人税等	37,744
たな卸資産	149,311	賞与引当金	10,400
繰延税金資産	10,455	役員賞与引当金	9,000
その他	12,751	その他	57,884
貸倒引当金	△1,000	固定負債	239,624
固定資産	2,338,774	社債	100,000
有形固定資産	775,854	退職給付引当金	127,624
建物	96,949	その他	12,000
土地	572,329	負債合計	1,205,817
その他	106,576	(純資産の部)	
無形固定資産	4,388	株主資本	2,691,671
投資その他の資産	1,558,531	資本金	639,307
投資有価証券	1,255,318	資本剰余金	595,887
繰延税金資産	176,483	資本準備金	595,887
その他	135,292	利益剰余金	1,644,539
貸倒引当金	△8,563	利益準備金	159,826
資産合計	3,907,738	その他利益剰余金	1,484,712
		別途積立金	1,400,000
		繰越利益剰余金	84,712
		自己株式	△188,062
		評価・換算差額等	10,249
		その他有価証券	
		評価差額金	10,249
		純資産合計	2,701,921
		負債・純資産合計	3,907,738

中間損益計算書

（自 平成18年7月1日
至 平成18年12月31日）

（単位：千円、単位未満切捨）

科 目	金 額	
I 売 上 高		1,932,335
II 売 上 原 価		1,344,042
売 上 総 利 益		588,292
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		516,713
営 業 利 益		71,578
IV 営 業 外 収 益		11,741
V 営 業 外 費 用		16,149
経 常 利 益		67,170
VI 特 別 利 益		4,389
VII 特 別 損 失		25,203
税引前中間純利益		46,356
法人税、住民税及び事業税	35,000	
法人税等調整額	2,934	37,934
中 間 純 利 益		8,422

中間株主資本等変動計算書

(自 平成18年7月1日
至 平成18年12月31日)

(単位：千円、単位未満切捨)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		資 本 準 備 金		自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金		
平成18年6月30日 残 高	639,307	595,887	159,826	1,250,000	297,043	△188,062	2,754,002
中間会計期間中 の 変 動 額							
別途積立金の積立	—	—	—	150,000	△150,000	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△70,753	—	△70,753
中間純利益	—	—	—	—	8,422	—	8,422
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	150,000	△212,330	—	△62,330
平成18年12月31日 残 高	639,307	595,887	159,826	1,400,000	84,712	△188,062	2,691,671

	評価・換算 差 額 等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
平成18年6月30日 残 高	80,438	2,834,440
中間会計期間中 の 変 動 額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△70,753
中間純利益	—	8,422
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△70,188	△70,188
中間会計期間中 の 変 動 額 合 計	△70,188	△132,519
平成18年12月31日 残 高	10,249	2,701,921

個別注記表

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 売買目的有価証券……………時価法（売却原価は移動平均法により算定しております。）
- その他有価証券
- 時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法は移動平均法により算定により算定しております。）
- 時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 商品・原材料……………移動平均法による原価法
- 製品・仕掛品……………総平均法による原価法
- 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産……………償却の方法は定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。
- 無形固定資産（ソフトウェア）
- 市場販売目的……………見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか多い額を償却する方法
- 自社利用……………見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (4) 引当金の計上方法
- ① 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
- 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金として計上しております。

- (7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。
- (8) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)
当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」
(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
従来の資本の部の合計に相当する金額は2,701,921千円であります。
なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

2. 中間貸借対照表の注記

- | | |
|--|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 715,716千円 |
| (2) 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 | |
| ① 担保に供されている資産 | |
| 建 物 | 66,343千円 |
| 土 地 | 460,829 |
| 合 計 | 527,172 |
| ② 上記に対応する債務 | |
| 短期借入金 | 460,000千円 |
| 合 計 | 460,000 |
| (3) 中間会計期間末日(満期手形の処理) | |
| 中間会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日のため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目の中間会計期間末残高に含まれております。 | |
| 受取手形..... | 1,655千円 |
| (4) 消費税等の取扱い | |
| 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | |

3. 中間株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|--------------------------|------------|
| (1) 中間会計期間の末日における発行済株式の数 | 6,140,850株 |
| (2) 中間会計期間の末日における自己株式の数 | 480,597株 |

(3) 中間会計期間中に行った剰余金の配当

① 配当金支払額

平成18年9月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(ア) 配当金の総額	70,753千円
(イ) 1株当たりの配当額	12円50銭
(ウ) 基準日	平成18年6月30日
(エ) 効力発生日	平成18年9月29日

(注) 当中間会計期間においては、自己株式の数の増減は、ございません。

4. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	14,078	2,356	11,721
ソフトウェア	5,859	1,171	4,687
合計	19,937	3,528	16,408

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	4,948千円
1年超	11,460
計	16,408

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3,291千円
減価償却費相当額	3,291

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	477円35銭
1株当たり中間純利益	1円49銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

6. 重要な後発事象に関する注記

該当する重要な後発事象はございません。

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
配当金受領 株主確定日	毎年6月30日 中間配当を実施するときは毎年12月31日
単元株式数	100株
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
(郵便物送付先) (電話お問合せ先)	(〒135-8722) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
公告掲載新聞	日本経済新聞